

チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド

設 定 日 : 2021年9月10日

償 返 日 : 2049年9月13日

決 算 日 : 原則、毎年9月13日

収 益 分 配 : 決算日毎

基 準 価 額 : 8,452円

純 資 産 総 額 : 6.81億円

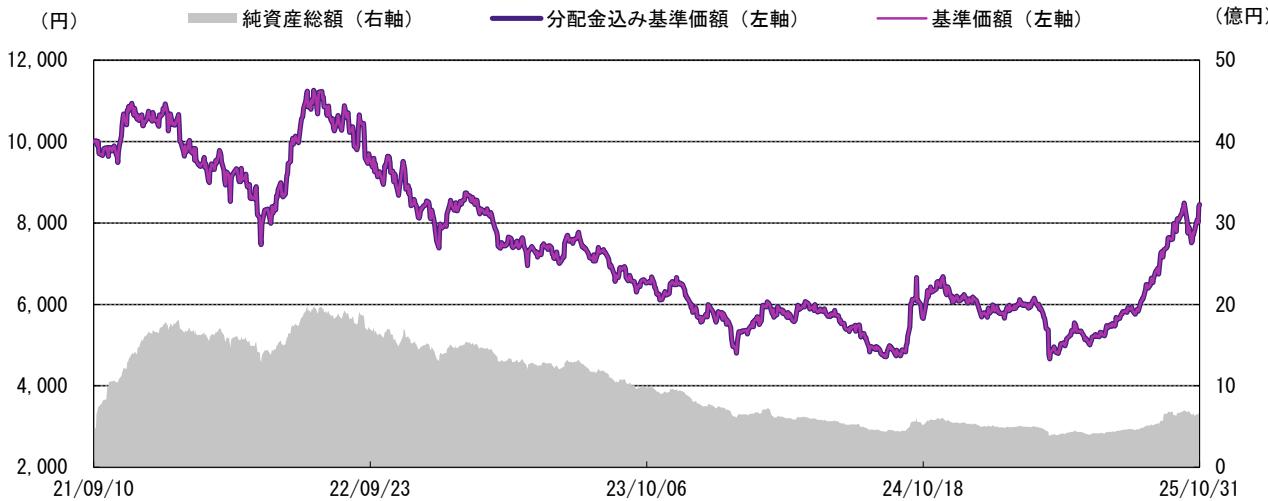
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じことがあります。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式等	94.4%
うち先物	0.0%
現金その他	5.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	8,061円
株式等要因	111円
為替要因	297円
分配金・その他	-17円
当月末基準価額	8,452円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
4.85%	43.79%	69.58%	33.17%	-3.41%	-15.48%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

22・9・13	23・9・13	24・9・13	25・9・16	
0円	0円	0円	0円	

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜通貨別組入比率＞

＜上場市場別組入比率＞

上場市場	比率
深セン市場	64.9%
メインボード	30.9%
創業板	34.0%
上海市場	20.4%
メインボード	12.1%
科創板	8.3%
香港市場	11.5%
米国市場	0.0%
その他市場	0.0%

＜業種別組入上位10業種＞

業種	比率
資本財	63.1%
素材	15.5%
半導体・半導体製造装置	8.1%
自動車・自動車部品	5.7%
テクノロジー・ハードウェア	3.1%
エネルギー	1.2%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：60銘柄）

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	SUNGROW POWER SUPPLY CO LTD-A サングロー・パワー・サプライ	中国元	深セン市場 創業板	資本財	8.9%
2	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A コンテンポラリー・アンペラックス・テクノロジー	中国元	深セン市場 創業板	資本財	8.8%
3	GOLDWIND SCIENCE&TECHNOLOG-H ゴールドウインド・サイエンス・テクノロジー	香港ドル	香港市場	資本財	3.3%
4	TONGWEI CO LTD-A トンウェイ	中国元	上海市場 メインボード	半導体・半導体製造装置	2.8%
5	EVE ENERGY CO LTD-A イブ・エナジー	中国元	深セン市場 創業板	資本財	2.7%
6	GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A グアンジョウ・ティンツ・マテリアルズ・テクノロジー	中国元	深セン市場 メインボード	素材	2.7%
7	SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A シエユエン・エレクトリック	中国元	深セン市場 メインボード	資本財	2.5%
8	DAJIN HEAVY INDUSTRY CO LTD-A ダージン・ヘビー・インダストリー	中国元	深セン市場 メインボード	資本財	2.3%
9	HAN'S LASER TECHNOLOGY IN-A ハンズ・レーザー・テクノロジー	中国元	深セン市場 メインボード	資本財	2.1%
10	JIANGSU HAILI WIND POWER E-A ジャシス・ハイリ・ウインド・パワー	中国元	深セン市場 創業板	資本財	1.9%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘査して、該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（5兆円以上）	19.1%
大型株（1兆円以上5兆円未満）	28.3%
中型株（3,000億円以上1兆円未満）	35.7%
小型株（3,000億円未満）	16.9%

※「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は強気相場を維持しつつ、上昇基調の中でセクター間の格差が一段と鮮明になり、円安が進行したことから、円ベースでも月間で上昇しました。市場の流動性は依然として潤沢であり、1日の平均売買代金は9月のピークからやや減少したものの、依然として強い市場の勢いを示しています。

当月は、中国当局が科学技術の自立への取り組みを強化する方針を示したことや、トランプ米大統領が習近平国家主席との会談後、中国が米国産大豆の購入再開に合意し、レアアース（希土類）の輸出を継続すると発表したことなどが好感されました。

経済指標は、10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は9月から低下した一方、9月の中国工業利益は2ヵ月連続で増加し、約2年ぶりの高い伸びを記録するなど弱い中でも回復する指標がみられました。

セクター別では、パフォーマンスに二極化がみられ、石炭、鉄鋼、公益、銀行、金属などのバリューセクターは、4月以降の強気相場で出遅れていたことから相対的に堅調でした。一方、テクノロジー・メディア・通信、自動車、ヘルスケア関連などは、利益確定の圧力により軟調となりました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

当月は、基準価額の変動を抑えるため、株価が上昇していた変動の大きいAI（人工知能）インフラ関連やヒューマノイド関連銘柄の中から利益確定売りを一部行い、保有が低めのカーボン・ニュートラル、EV電池材料、太陽光発電関連銘柄などを買い付けました。こうした中でも、AIハードウェア関連銘柄は引き続き高めの保有を継続しました。

◎今後の見通し

先行きの見通しについては、今後数年間は強気の見方を維持しているものの、市場の調整は年末ごろまで続く可能性があると考えています。4月から9月にかけて上昇し、10月に利益確定売りが出た中、相場は過渡期にあるとみられます。今後の強気相場を継続させるためには、相場がある程度調整を終えることが必要で、さらなる上昇サインが出るまで、ある程度の時間が必要と思われます。

しかしながら、長期的な見通しについては、不確実性が取り除かれていると考えています。中国共産党第4回全体会議では、2026年から2030年までの中国経済・社会発展に関する第15次5ヵ年計画を審議しており、中国は今後5年間、成長を続け、より多くの経済目標と技術の進歩を達成すると期待しています。また、米中首脳が韓国で会談し、貿易や技術面での対立について解決の姿勢を示したことや、地政学リスクに対する投資家の懸念も和らぐ可能性があることから、全体的にみれば、強気相場は調整後も続き、上値は大きく、調整局面は買いの好機になると考えています。

11月はポートフォリオの銘柄選択により重点を置くことを想定しています。市場の調整局面が今後数ヵ月続くことが見込まれる中、質の高い成長株をより多く積み増す好機と考えています。今後は、AI関連成長株や割安と判断しているカーボン・ニュートラル銘柄を中心に選好していく方針で、株価が調整する場面では、これらの銘柄をさらに積み増す予定です。一方、太陽光発電やEVバッテリーといった反内卷的な運動（過当競争を是正する運動）の恩恵を受けるとみられる銘柄にも注目しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A / サングロー・パワー・サプライ / 陽光電源	エネルギー機器メーカー。再生可能エネルギー機器の開発および販売に従事。太陽光発電インバーター、風力発電の変換・送電機器、エネルギー貯蔵システム、地上設置型太陽光発電システム、新エネルギー車用駆動システム、充電設備などを製造する。輸出入業も手掛ける。
2 CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A / コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー / 寧徳時代新能源科技	電池製品メーカー。パワーバッテリー・システム、エネルギー貯蔵電池、電池セル、その他製品を製造する。電池リサイクルサービスも展開。
3 GOLDWIND SCIENCE&TECHNOLOG-H / ゴールドウインド・サイエンス・テクノロジー / 金風科技	中国において風力発電装置の開発に早期に参入した企業であり、業界最大手として信頼を確立。今後も風力発電へのシフトが継続する中で、その恩恵を享受へ。
4 TONGWEI CO LTD-A / トンウェイ / 通威	畜産・水産事業と太陽光エネルギーが事業の2本柱。養魚場の上に太陽光パネルを設置する「漁光一体」事業を展開。四川省の飼料企業が新たに業界参入した後発組ながら大手の一角に成長している。モジュールの割合が大きいが、川上のウェハ一製造や発電事業も行っており、中国国内需要を中心とする点が競争相手と異なる。
5 EVE ENERGY CO LTD-A / イブ・エナジー / 惠州億緯錳能	リチウム電池では中国No.1。電子機器向けなど幅広い用途で用いられ、この分野では既に長期にわたって世界的なプレイヤー。リチウムイオン電池事業でも海外自動車メーカーと国内新興メーカーのバッテリーサプライヤーになっており、CATLやBYDを追う。R&Dの投入に力を入れており、今後更に競争力を高めていく可能性がある。
6 GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A / グアンジョウ・ティンツ・マテリアルズ・テクノロジー / 広州天賜高新材料	高機能化学製品に注力し、日用・特殊化学品からリチウムイオン電池材料やシリコンゴム材料などを展開。垂直統合型ビジネスモデルを確立し、コスト優位性を誇る。業界内における優れたポジションの維持し、中国における中長期的な電気自動車の普及の恩恵を享受する見通し。
7 SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A / シュユエン・エレクトリック / 思源電気	送配電で使用する機器全般を製造・販売しており、電力技術は顧客である送電・電力企業から高く評価されている。特に、安全性および電力送電効率に関する定評が高く、その技術力は世界レベルに。太陽光や風力発電の普及拡大に伴い、同社製品への需要が中国において一段と増加する見通し。
8 DAJIN HEAVY INDUSTRY CO LT-A / ダージン・ヘビー・インダストリー / 遼寧大金重工	風力発電機器メーカー。風力タービンフレーム、海上風力タービンフレームとインフラ、および火力発電ボイラーの鉄骨製島状構造を手掛ける。オフショア石油・ガス掘削リグ向けの産業用構造物も製造。
9 HAN'S LASER TECHNOLOGY IN-A / ハンズ・レーザー・テクノロジー / 大族激光科技産業集団	レーザーマーリング、溶接、切断レーザーなどの加工装置メーカー。リチウムバッテリー、太陽光パネル、半導体等、多くの成長産業向けに製品を提供する。スマートフォン向けでは、中国のメーカーのみならず、世界の主要メーカーに装置を販売する。さらに、オートメーション・ソリューションも提供し、成長分野における業容拡大を図る。
10 JIANGSU HAILI WIND POWER E-A / ジャンス・ハイリ・ウインド・パワー / 江蘇海里風電	風力発電設備部品の製造・販売を行う。また、農業機械、港湾機械、環境保護機械なども手掛ける。風力発電の分野に長年に亘って取り組み、太陽光と風力を中心とする中国のネットゼロ政策にとって重要な企業の1社であり、今後もその恩恵を享受する見通し。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色



主として、脱炭素関連ビジネスを行なう中国企業 および同ビジネスの恩恵を受ける中国企業 の株式に投資を行ないます。

- 脱炭素社会の実現に必要な技術・素材、製品、サービスなどを提供する企業や、同社会への移行により恩恵を受ける企業の株式(預託証書を含みます)を主要投資対象とします。
- 上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。



日興アセットマネジメント アジア リミテッド*1が 運用を行ないます。

*1 2025年9月1日、日興アセットマネジメント アジア リミテッドは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に社名変更します。

- 中国A株やアジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッドがマザーファンドの運用を行ないます。
- 深センに本拠を置き、中国本土市場に精通した資産運用会社として知られる融通(ロントン)基金管理有限公司から提供される情報や、日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド*2からの情報も活用します。

*2 2025年9月1日、日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドは「アモーヴァ・アセットマネジメント・ホンコン リミテッド」に社名変更します。



年1回、決算を行ないます。

- 毎年9月13日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。「ファンドの特色」は投資信託説明書(交付目論見書)作成時点の情報です。

当ファンドの運用プロセスにおいて、脱炭素ビジネスとの関連性の調査を行ないますが、ESG評価が投資対象選定の主要な要素ではないため、アモーヴァ・アセットマネジメントでは「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて、当ファンドは「ESG投信」に該当しないと判断しました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



アモーヴァ・アセットマネジメント

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2049年9月13日まで（2021年9月10日設定）
決算日	毎年9月13日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用
(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.683%（税抜1.53%）

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社

アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド

受託会社

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] www.amova-am.com

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三井UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。